

議案第110号

令和元年度北上市下水道事業会計補正予算（第3号）

（総則）

第1条 令和元年度北上市下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和元年度北上市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条第1項第4号主要な建設改良事業のうち、管渠建設費「343,523千円」を「325,323千円」に改め、同条第2項第4号主要な建設改良事業のうち、処理場建設費「596,494千円」を「591,869千円」にそれぞれ改める。

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道事業収益	2,064,506千円	△1,697千円	2,062,809千円
第1項 営業収益	1,358,055千円	△1,697千円	1,356,358千円
支 出			
第1款 公共下水道事業費用	2,132,217千円	△18,467千円	2,113,750千円
第1項 営業費用	1,833,412千円	△42,467千円	1,790,945千円
第2項 営業外費用	297,803千円	24,000千円	321,803千円
第2款 特定公共下水道事業費用	262,272千円	△6,924千円	253,348千円
第1項 営業費用	254,277千円	△6,924千円	247,353千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中「703,627千円」を「883,731千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収 入			
第1款 公共下水道資本的収入	1,289,609千円	△198,388千円	1,091,221千円
第1項 企業債	816,900千円	△204,600千円	612,300千円
第3項 国庫支出金	102,768千円	6,212千円	108,980千円
第2款 特定公共下水道資本的収入	559,478千円	△4,541千円	554,937千円
第1項 企業債	372,100千円	△3,000千円	369,100千円
第3項 国庫支出金	187,331千円	△1,541千円	185,790千円

	支	出	
第 1 款 公共下水道資本的支出	1,865,240千円	△18,200千円	1,847,040千円
第 1 項 建設改良費	372,155千円	△18,200千円	353,955千円
第 2 款 特定公共下水道資本的支出	687,474千円	△4,625千円	682,849千円
第 1 項 建設改良費	603,821千円	△4,625千円	599,196千円

(企業債)

第 5 条 予算第 6 条の表中に定めた限度額を次のとおり補正する。

(起債の目的)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
公共下水道事業債	223,400千円	△24,600千円	198,800千円
資本費平準化債	480,000千円	△180,000千円	300,000千円
特定公共下水道事業債	372,100千円	△3,000千円	369,100千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 6 条 予算第 9 条に定めた経費の金額を次のとおり補正する。

(科 目)	(既決予定額)	(補正予定額)	(計)
(1) 職員給与費	75,351千円	800千円	76,151千円

令和 2 年 2 月 19 日提出

北上市長 高 橋 敏 彦

令和元年度下水道事業会計補正予算（第3号）実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業収益			2,064,506	△ 1,697	2,062,809	
	1 営業収益		1,358,055	△ 1,697	1,356,358	
		3 その他営業収益	35,587	△ 1,697	33,890	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道事業費用			2,132,217	△ 18,467	2,113,750	
	1 営業費用		1,833,412	△ 42,467	1,790,945	
		1 管渠費	101,991	△ 7,697	94,294	
		4 受託事業費	7,442	225	7,667	
		5 流域下水道維持管理負担金	646,521	△ 29,331	617,190	
		6 業務費	74,029	△ 5,678	68,351	
		7 総係費	40,677	14	40,691	
	2 営業外費用		297,803	24,000	321,803	
		2 消費税及び地方消費税	1,000	24,000	25,000	
2 特定公共下水道事業費用			260,272	△ 6,924	253,348	
	1 営業費用		254,277	△ 6,924	247,353	
		3 処理場費	173,852	△ 6,924	166,928	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道 資本的収入			1,289,609	△ 198,388	1,091,221	
	1 企業債		816,900	△ 204,600	612,300	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	816,900	△ 204,600	612,300	
	3 国庫支出金		102,768	6,212	108,980	
		1 国庫補助金	102,768	6,212	108,980	
2 特定公共 下水道 資本的収入			559,478	△ 4,541	554,937	
	1 企業債		372,100	△ 3,000	369,100	
		1 建設改良費等の 財源に充てるための 企業債	372,100	△ 3,000	369,100	
	3 国庫支出金		187,331	△ 1,541	185,790	
		1 国庫補助金	187,331	△ 1,541	185,790	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 公共下水道 資本的支出			1,865,240	△ 18,200	1,847,040	
	1 建設改良費		372,155	△ 18,200	353,955	
		1 管渠建設費	343,523	△ 18,200	325,323	
2 特定公共 下水道 資本的支出			687,474	△ 4,625	682,849	
	1 建設改良費		603,821	△ 4,625	599,196	
		3 処理場建設費	596,494	△ 4,625	591,869	

令和元年度下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
平成31年4月1日から令和2年3月31日まで

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 66,073
減価償却費	1,039,468
固定資産除却費	2,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 160
長期前受金戻入額	△ 236,301
受取利息及び受取配当金	△ 2
支払利息	301,796
未収金の増減額 (△は増加)	△ 54,197
未払金の増減額 (△は減少)	△ 443,300
前払金の増減額 (△は増加)	13,867
小 計	557,098
利息及び配当金の受取額	2
利息の支払額	△ 301,796
業務活動によるキャッシュ・フロー	255,304

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 857,610
無形固定資産の取得による支出	△ 26,029
国庫補助金等による収入	297,981
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	2
補助金等の返還による支出	△ 100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 585,756

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	981,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,516,638
その他の他会計借入金の返済による支出	△ 50,000
他会計からの出資による収入	365,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 219,701

資金増加額 (又は減少額)	△ 550,153
資金期首残高	1,306,416
資金期末残高	756,263

給 与 費 明 細 書 (補正第3号)

1 総 括

区 分		職員数		給与費					法 定	合 計
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	福利費 (千円)	
補 正 後	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	32,239	0	19,038	51,277	10,583	61,860
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	7,204	0	4,520	11,724	2,567	14,291
	合 計	0	11 (0)	0	39,443	0	23,558	63,001	13,150	76,151
補 正 前	損益勘定支弁職員	0	9 (0)	0	32,180	0	18,412	50,592	10,566	61,158
	資本勘定支弁職員	0	2 (0)	0	7,191	0	4,327	11,518	2,675	14,193
	合 計	0	11 (0)	0	39,371	0	22,739	62,110	13,241	75,351
比 較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	59	0	626	685	17	702
	資本勘定支弁職員	0	0 (0)	0	13	0	193	206	△ 108	98
	合 計	0	0 (0)	0	72	0	819	891	△ 91	800

職員数 () 内は再任用短時間勤務職員外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)
	補 正 後	1,794	648	908	0	3,567	0
	補 正 前	1,794	648	908	0	2,582	0
	比 較	0	0	0	0	985	0
	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	調 整 手 当 (千円)	単 身 赴 任 手 当 (千円)
	補 正 後	500	9,306	6,050	785	0	0
	補 正 前	500	9,291	6,231	785	0	0
	比 較	0	15	△ 181	0	0	0

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考
給料	72	給与改定に伴う増減分	給与改定に伴う増分 72	
		昇給に伴う増分		
		その他の増減分		
職員 手当	819	制度改正に伴う増減分		
		その他の増減分	その他の増分 819	

令和元年度北上市下水道事業予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ	土地		201,618	
ロ	立木		4,133	
ハ	建物	172,018		
	減価償却累計額	<u>△ 77,034</u>	94,984	
ニ	構築物	36,721,029		
	減価償却累計額	<u>△ 9,416,483</u>	27,304,546	
ホ	機械及び装置	1,518,404		
	減価償却累計額	<u>△ 1,083,506</u>	434,898	
ヘ	工具、器具及び備品	1,978		
	減価償却累計額	<u>△ 1,827</u>	151	
ト	建設仮勘定		582,018	
チ	その他有形固定資産	17,762		
	減価償却累計額	<u>△ 8,881</u>	<u>8,881</u>	
	有形固定資産合計			28,631,229

(2) 無形固定資産

イ	施設利用権	<u>1,643,711</u>		
	無形固定資産合計		<u>1,643,711</u>	
	固定資産合計			30,274,940

2 流動資産

(1)	現金預金		756,263	
(2)	未収金	200,178		
	貸倒引当金	<u>△ 1,690</u>	<u>198,488</u>	
(3)	その他流動資産		<u>200</u>	
	流動資産合計			<u>954,951</u>
	資産合計			<u><u>31,229,891</u></u>

負 債 の 部

3 固定負債		
(1) 企業債	16,570,169	
(2) 他会計借入金	<u>100,000</u>	
固定負債合計		16,670,169
4 流動負債		
(1) 企業債	1,531,214	
(2) 他会計借入金	50,000	
(3) 未払金	15,808	
(4) 引当金	6,301	
(5) その他流動負債	<u>823</u>	
流動負債合計		1,604,146
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	10,807,590	
(2) 長期前受金収益化累計額	<u>△ 2,975,398</u>	
繰延収益合計		<u>7,832,192</u>
負債合計		26,106,507

資 本 の 部

6 資本金		
(1) 自己資本金		
イ 出資金	3,776,069	
ロ 組入資本金	<u>810,089</u>	
自己資本金合計	<u>4,586,158</u>	
資本金合計		4,586,158
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ 国県補助金	62,760	
ロ 工事負担金	<u>77</u>	
資本剰余金合計		62,837
(2) 利益剰余金		
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>474,389</u>	
利益剰余金合計	<u>474,389</u>	
剰余金合計		<u>537,226</u>
資本合計		<u>5,123,384</u>
負債資本合計		<u><u>31,229,891</u></u>

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 18～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 10～50年

工具、器具及び備品 5～35年

その他有形固定資産 10～50年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

電話加入権 20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本市は、退職手当組合に加入しており、下水道事業会計は一般会計を通じて、当該組合に負担金を拠出しているが、下水道事業会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとしているため、下水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ．予定貸借対照表関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金4,413,741円を取り崩した。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金820,916円を取り崩した。

Ⅲ．セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

北上市下水道事業会計は、公共下水道事業及び特定公共下水道事業を運営していることから、公共下水道事業及び特定公共下水道事業の2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	岩手県北上川上流流域下水道に接続する公共下水道事業
特定公共下水道事業	主として工場又は事業場から排出される下水で、市が設置する終末処理場に接続する公共下水道事業

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）

（単位：千円）

	公 下 水 道 事 業	特 定 公 共 下 水 道 事 業	合 計
営業収益	1,247,164	133,669	1,380,833
営業費用	1,792,791	246,975	2,039,766
営業損益	△545,627	△113,306	△658,933
経常損益	△98,060	31,989	△66,071
セグメント資産	28,892,625	2,337,266	31,229,891
セグメント負債	24,466,839	1,639,668	26,106,507

予 算 事 項 別 明 細 書 (補 正 第 3 号)

収益的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公 共 下 水 道 事 業 収 益		2,064,506	△ 1,697	2,062,809			
1 営 業 収 益		1,358,055	△ 1,697	1,356,358			
	3 そ の 他 営 業 収 益	35,587	△ 1,697	33,890			
					5 負 担 金	△ 1,697	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公 共 下 水 道 事 業 費 用		2,132,217	△ 18,467	2,113,750			
1 営 業 費 用		1,833,412	△ 42,467	1,790,945			
	1 管 渠 費	101,991	△ 7,697	94,294	1 給 料	18	
					2 手 当	282	
					6 法 定 福 利 費	17	
					18 委 託 料	△ 3,830	
					21 修 繕 費	△ 4,185	
					33 厚 生 費	1	
	4 受 託 事 業 費	7,442	225	7,667			
					2 手 当	225	
	5 流 域 下 水 道 維 持 管 理 負 担 金	646,521	△ 29,331	617,190			
					30 負 担 金	△ 29,331	
	6 業 務 費	74,029	△ 5,678	68,351	1 給 料	18	
					2 手 当	60	
					37 補 助 金	△ 5,756	
	7 総 係 費	40,677	14	40,691			
					9 退 職 手 当 金 負 担 金	14	
2 営 業 外 費 用		297,803	24,000	321,803			
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,000	24,000	25,000	1 支 払 消 費 税	24,000	
2 特 定 公 共 道 下 水 事 業 費 用		260,272	△ 6,924	253,348			
1 営 業 費 用		254,277	△ 6,924	247,353			
	3 処 理 場 費	173,852	△ 6,924	166,928	1 給 料	23	
					2 手 当	59	
					6 法 定 福 利 費	2	
					21 修 繕 費	△ 7,008	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道資本的収入		1,289,609	△ 198,388	1,091,221			
1 企業債		816,900	△ 204,600	612,300			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	816,900	△ 204,600	612,300	1 管路施設整備事業債	△ 24,600	
					7 資本費平準化債	△ 180,000	
3 国庫支出金		102,768	6,212	108,980			
	1 国庫補助金	102,768	6,212	108,980	1 国庫補助金	6,212	
2 特定公共下水道資本的収入		559,478	△ 4,541	554,937			
1 企業債		372,100	△ 3,000	369,100			
	建設改良費等の財源に充てるための企業債	372,100	△ 3,000	369,100			
					3 処理場施設整備事業債	△ 3,000	
3 国庫支出金		187,331	△ 1,541	185,790			
	1 国庫補助金	187,331	△ 1,541	185,790	1 国庫補助金	△ 1,541	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	既決予定額	補正予定額	計	節		説明
					区分	金額	
1 公共下水道資本的支出		1,865,240	△ 18,200	1,847,040			
1 建設改良費		372,155	△ 18,200	353,955			
	1 管渠建設費	343,523	△ 18,200	325,323	1 給料	13	
					2 手当	193	
					6 法定福利費	13	
					28 工事請負費	△ 14,276	
					29 補償費	△ 4,143	
2 特定公共下水道資本的支出		687,474	△ 4,625	682,849			
1 建設改良費		603,821	△ 4,625	599,196			
	3 処理場建設費	596,494	△ 4,625	591,869			
					18 委託料	△ 4,020	
					28 工事請負費	△ 360	
					43 土地取得費	△ 245	